

令和4年度福岡市一般会計予算案

令和4年度福岡市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,041,010,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月22日提出

福岡市長 高島 宗一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
(1) 市 税		千円 345,524,015
	1. 市 民 税	167,999,304
	2. 固 定 資 産 税	128,158,338
	3. 軽 自 動 車 税	2,192,142
	4. 市 た ば こ 税	10,965,319
	5. 入 湯 税	28,760
	6. 事 業 所 税	8,007,868
	7. 都 市 計 画 税	27,123,822
	8. 宿 泊 税	1,048,462
(2) 地 方 譲 与 税		6,737,001
	1. 特 別 と ん 譲 与 税	127,000
	2. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,378,000
	3. 地 方 道 路 譲 与 税	1
	4. 石 油 ガ ス 譲 与 税	32,000
	5. 自 動 車 重 量 譲 与 税	2,030,000
	6. 航 空 機 燃 料 譲 与 税	2,976,000
(3) 利 子 割 交 付 金		135,000
	1. 利 子 割 交 付 金	135,000
(4) 配 当 割 交 付 金		978,000
	1. 配 当 割 交 付 金	978,000
(5) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		568,000
	1. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,000

款	項	金 額
(6) 分離課税所得割交付金		千円 266,000
	1. 分離課税所得割交付金	266,000
(7) 法人事業税交付金		5,782,000
	1. 法人事業税交付金	5,782,000
(8) 地方消費税交付金		39,539,000
	1. 地方消費税交付金	39,539,000
(9) ゴルフ場利用税交付金		37,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	37,000
(10) 自動車取得税交付金		1
	1. 自動車取得税交付金	1
(11) 環境性能割交付金		778,000
	1. 環境性能割交付金	778,000
(12) 軽油引取税交付金		4,695,000
	1. 軽油引取税交付金	4,695,000
(13) 国有提供施設等所在市助成交付金		31,000
	1. 国有提供施設等所在市助成交付金	31,000
(14) 地方特例交付金		1,821,000
	1. 地方特例交付金	1,821,000
(15) 地方交付税		38,500,000
	1. 地方交付税	38,500,000
(16) 交通安全対策特別交付金		590,000
	1. 交通安全対策特別交付金	590,000

款	項	金額
(17) 分担金及び負担金		千円 12,775,820
	1. 負担金	12,775,820
(18) 使用料及び手数料		26,410,800
	1. 使用料	17,824,514
	2. 手数料	8,398,543
	3. 収入証紙収入	187,743
(19) 国庫支出金		188,078,395
	1. 国庫負担金	157,867,534
	2. 国庫補助金	29,768,200
	3. 委託金	442,661
(20) 県支出金		47,565,271
	1. 県負担金	35,013,983
	2. 県補助金	9,289,883
	3. 委託金	3,261,405
(21) 財産収入		7,583,342
	1. 財産運用収入	2,581,643
	2. 財産売払収入	5,001,699
(22) 寄附金		1,648,380
	1. 寄附金	1,648,380
(23) 繰入金		12,337,813
	1. 財政調整基金繰入金	7,300,000
	2. 庁舎建設等資金積立金繰入金	348,000

款	項	金 額
		千円
	3. スポーツ振興基金繰入金	1,000,000
	4. NPO活動支援基金繰入金	13,389
	5. こども未来基金繰入金	713,389
	6. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計繰入金	126,412
	7. 医療・介護 従事者等応援基金繰入金	10,000
	8. 地域保健福祉振興基金繰入金	203,432
	9. 健康づくり基金繰入金	1,000
	10. 介護保険事業特別会計繰入金	8,692
	11. 環境市民ファンド繰入金	973,917
	12. 事業系ごみ資源化推進ファンド繰入金	90,725
	13. 水道水源かん養事業基金繰入金	19,033
	14. 音楽産業振興基金繰入金	3,500
	15. 観光振興基金繰入金	79,170
	16. 市営住宅修繕基金繰入金	99,261
	17. 市営住宅敷金基金繰入金	88,754
	18. 市営住宅基金繰入金	129,906
	19. 都市景観形成基金繰入金	3,057
	20. みどりの基金繰入金	5,000
	21. 高速鉄道建設基金繰入金	1,121,176
(24) 繰越金		100,000
	1. 繰越金	100,000
(25) 諸収入		228,688,829
	1. 延滞金及び加算金	270,672

款	項	金額
		千円
	2. 納付金	552,299
	3. 保険料収入	880,125
	4. 公金運用利子	3
	5. 貸付金元利収入	14,246,643
	6. 預託金元利収入	196,180,774
	7. 補償金	76,824
	8. 弁償金	118,032
	9. 福祉費収入	2,171,414
	10. 敷金収入	82,277
	11. 受託事業収入	530,388
	12. 収益事業収入	8,200,054
	13. 雑入	5,379,324
(26) 市債		69,840,333
	1. 市債	69,840,333
歳入合計		1,041,010,000

歳 出

款	項	金 額
(1) 議 会 費		千円 1,875,682
	1. 議 会 費	1,875,682
(2) 総 務 費		59,446,555
	1. 総 務 管 理 費	46,373,712
	2. 徴 税 費	7,537,233
	3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	3,255,854
	4. 選 挙 費	1,630,332
	5. 統 計 調 査 費	164,596
	6. 人 事 委 員 会 費	200,379
(3) こ ど も 育 成 費		130,436,256
	1. こ ど も 育 成 費	130,436,256
(4) 保 健 福 祉 費		237,763,176
	1. 社 会 福 祉 費	23,142,519
	2. 保 健 衛 生 費	34,023,840
	3. 高 齢 福 祉 費	45,037,182
	4. 障 が い 福 祉 費	54,557,480
	5. 生 活 保 護 費	80,977,974
(5) 環 境 費		30,917,601
	1. 生 活 環 境 費	28,842,796
	2. 上 水 道 費	2,074,805

款	項	金 額
(6) 農 林 水 産 業 費		千円 9,314,213
	1. 農 林 業 費	2,854,973
	2. 農 地 費	1,373,791
	3. 水 産 業 費	3,038,275
	4. 市 場 費	2,047,174
(7) 経 済 観 光 文 化 費		215,482,146
	1. 商 工 費	205,723,393
	2. 観 光 費	2,942,009
(8) 土 木 費	3. 文 化 費	6,816,744
		41,220,505
	1. 土 木 管 理 費	617,620
	2. 道 路 橋 り よ う 費	21,264,016
	3. 河 川 水 路 費	1,782,310
(9) 都 市 計 画 費	4. 住 宅 費	16,729,046
	5. 建 築 行 政 費	827,513
		49,464,245
	1. 都 市 計 画 管 理 費	4,411,407
	2. 都 市 開 発 費	1,132,057
	3. 街 路 橋 り よ う 費	3,813,435
	4. 公 園 費	10,703,129
5. 駐 車 場 費	—	
6. 下 水 道 費	20,172,432	

款	項	金額
		千円
	7. 高速鉄道費	9,231,785
(10) 港湾空港費		7,946,797
	1. 港湾空港管理費	4,250,693
	2. 港湾建設費	3,696,104
(11) 消防費		16,416,760
	1. 消防費	16,416,760
(12) 教育費		135,946,268
	1. 教育総務費	25,091,783
	2. 小・中学校管理費	77,446,766
	3. 小・中学校建設費	17,966,606
	4. 高等学校費	3,747,222
	5. 特別支援学校費	9,931,123
	6. 社会教育費	1,762,768
(13) 災害復旧費		408,586
	1. 社会教育施設災害復旧費	93,351
	2. 廃棄物処理施設災害復旧費	310,235
	3. 農林水産施設災害復旧費	1,000
	4. 市営住宅災害復旧費	4,000
(14) 公債費		101,972,487
	1. 公債費	101,972,487
(15) 諸支出金		98,723
	1. 土地開発基金費	98,723

款	項	金額
(16) 予備費		千円 2,300,000
	1. 予備費	300,000
	2. 新型コロナウイルス感染症対策予備費	2,000,000
歳出	合計	1,041,010,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
庶務管理システム再構築	令和5年度から 令和11年度まで	令和5年度以降 641,189 千円
財務会計システム再構築	令和5年度	760,963
本庁舎自家発電設備 更新工事	令和5年度	1,243,669
システム刷新事業に係る 福祉系・介護保険システム構築等	令和5年度から 令和11年度まで	令和5年度以降 2,520,941
システム刷新事業に係る インフラ共通基盤整備 (令和4年度増設分)	令和5年度から 令和7年度まで	令和5年度以降 990,792

事 項	期 間	限 度 額
公 民 館 改 築 工 事	令 和 5 年 度	千円 308,545
中央区役所交通局合同庁舎 受変電設備更新工事	令 和 5 年 度	334,429
博多区役所駐車場改築等工事	令 和 5 年 度	570,445
市 民 課 業 務 委 託	令和5年度から 令和7年度まで	令和5年度以降 363,231
住民票等郵送請求センター 運 営 業 務 委 託	令和5年度から 令和7年度まで	令和5年度以降 263,850

事 項	期 間	限 度 額
老人いこいの家改築工事	令和5年度	千円 40,450
福岡市商工業振興資金に係る信用保証に対する損失補償	令和5年度から 令和19年度まで	福岡市商工業振興資金に係る保証額の事故率3パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市小口事業資金に係る信用保証に対する損失補償	令和5年度から 令和19年度まで	福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の3分の2相当額
福岡市経営安定化特別資金に係る信用保証に対する損失補償	令和5年度から 令和19年度まで	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市経営力強化資金に係る信用保証に対する損失補償	令和5年度から 令和19年度まで	福岡市経営力強化資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額

事 項	期 間	限 度 額
福岡市創業支援資金に係る信用保証に対する損失補償	令和5年度から 令和19年度まで	千円 福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額相当額
福岡市新事業開拓資金に係る信用保証に対する損失補償	令和5年度から 令和24年度まで	福岡市新事業開拓資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市ワールドビジネス振興資金に係る信用保証に対する損失補償	令和5年度から 令和19年度まで	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市災害復旧特別資金に係る信用保証に対する損失補償	令和5年度から 令和19年度まで	福岡市災害復旧特別資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市カーボンニュートラル資金に係る信用保証に対する損失補償	令和5年度から 令和24年度まで	福岡市カーボンニュートラル資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額

事 項	期 間	限 度 額
福岡市設備対応資金に係る信用保証に対する損失補償	令和5年度から 令和24年度まで	千円 福岡市設備対応資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市特別資金に係る信用保証に対する損失補償	令和5年度から 令和19年度まで	福岡市特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
出来町公園休養施設等設置・管理運営事業	令和5年度	25,181
マリンメッセ福岡おもてなし空間創出事業	令和5年度	45,000
福岡城跡復元整備事業	令和5年度 及び 令和6年度	令和5年度以降 377,942

事 項	期 間	限 度 額
都市基盤河川改修事業	令和5年度	千円 102,000
準用河川改修事業	令和5年度から 令和7年度まで	令和5年度以降 4,009,000
市営住宅整備事業 (令和4年度分)	令和5年度 及び 令和6年度	令和5年度以降 3,295,000
市営住宅ストック総合改善事業 (令和4年度分)	令和5年度	594,000
九州大学箱崎キャンパス 跡地関連都市計画道路 整備事業	令和20年度 及び 令和21年度	令和20年度以降 82,345

事 項	期 間	限 度 額
福岡北九州高速道路公社に対する 政府資金貸付金に係る債務保証	令和4年度から 令和24年度まで	千円 270,000千円を限度とする貸付 金相当額
福岡北九州高速道路公社に対する 民間資金等貸付金に係る債務保証	令和4年度から 令和24年度まで	14,760,000千円を限度とする 貸付金及びこれに対する利息の 合計額相当額
旧平尾出張所解体工事	令和5年度	276,825
消防指令管制情報 システム中間更新	令和5年度	2,631,330
学校給食費管理システム改修	令和5年度	10,645

事 項	期 間	限 度 額
公益財団法人福岡市施設整備公社が立替施行した学校施設の取得 (平成28年度立替施行分)	令和5年度 及び 令和6年度	千円 総額1,312,393千円を限度とする学校施設の建設費用及びこれに対する利息の合計額相当額
公益財団法人福岡市施設整備公社が立替施行した学校施設の取得 (令和4年度分)	令和6年度から 令和10年度まで	総額3,900,000千円を限度とする学校施設の建設費用及びこれに対する利息の合計額相当額
アイランドシティ地区 新設校整備	令和5年度	3,410,746
元岡地区新設中学校整備	令和5年度	719,400
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	令和4年度から 令和14年度まで	共同発行市場公募地方債の発行総額から本市負担額を控除して得た額及びこれに対する利息の合計額相当額

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
スポーツ施設整備費	千円 429,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により政府、銀行その他から借り入れる。 起債時期は令和4年度とする。 ただし、工事又は市財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰り越して発行又は借り入れることができる。	% 9.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に元金又は元金を均等に償還し、証券発行の細目は市長の定めるところによるものとする。 ただし、償還方法については融資条件により変更することができる。 なお、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
社会教育施設整備費	775,000			
庁舎建設費	1,399,000			
防災対策事業費	686,000			
児童福祉施設整備費	1,079,000			
社会福祉施設整備費	869,000			
衛生施設整備費	109,000			
老人福祉施設整備費	114,000			
災害援護資金貸付事業費	2,333			
環境施設整備事業費	1,260,000			
水道事業出資金	1,483,000			
農林業振興費	303,000			
農地整備事業費	509,000			
水産業振興費	382,000			
漁港整備事業費	31,000			
商工業振興費	41,000			
観光施設整備費	11,000			
文化施設整備事業費	43,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
文化財保存 整備費	千円 465,000			
道路橋りょう 整備費	8,561,000			
河川水路改良費	868,000			
市営住宅建設費	4,564,000			
土地区画整理事業費	149,000			
街路橋りょう 整備費	1,948,000			
都市高速道路 事業費	523,000			
公園緑地整備 事業費	3,741,000			
高速鉄道事業費	3,345,000			
空港整備費	968,000			
港湾改修費	1,849,000			
海岸事業費	86,000			
消防施設整備費	1,986,000			
学校建設費	7,921,000			
社会教育施設 災害復旧費	93,000			
廃棄物処理施設 災害復旧費	248,000			
臨時財政対策	23,000,000			